



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社
 コード番号 2815

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.net-ir.ne.jp/ariake/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡田 甲子男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理室長 氏名 菊島 末 夫 T E L (03) 3791-3301
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	20,171	3.7	5,289	△7.5	5,342	△9.9
16年3月期	19,458	2.2	5,718	5.3	5,930	4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	3,123	△8.7	94	92	—	—	8.7	13.1	26.5			
16年3月期	3,419	4.7	114	29	—	—	10.1	15.1	30.5			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 32,387,346株 16年3月期 29,530,872株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	41,361		37,010		89.5	1,144	94	
16年3月期	40,080		35,103		87.6	1,187	40	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 32,282,205株 16年3月期 29,525,362株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	3,479		△671		△1,737		19,435	
16年3月期	4,114		△723		△989		18,153	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	10,300		2,860		1,680	
通期	22,000		6,300		3,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社および連結子会社6社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が2社、海外子会社が4社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株) (連結財務諸表提出会社)

当社は、天然調味料の製造を行い国内子会社の1社および海外子会社の2社より仕入れた商品等とともに、主として国内の顧客に販売しております。また、平成15年3月に設立いたしましたフランス子会社、F.P.Natural Ingredients (S.A.S.)および、平成16年1月に設立いたしましたベルギー子会社、F.P.N.I.BELGIUM (N.V.)は、主として、欧米の顧客を対象としてナチュラル・スープストックの製造販売を行う予定です。

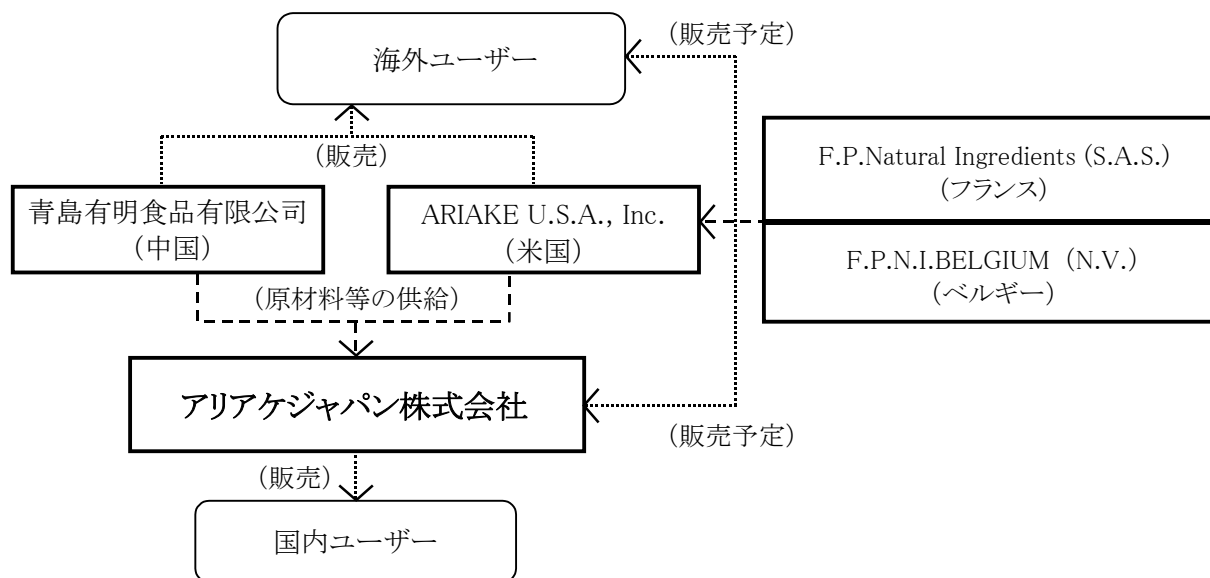
国内子会社

アリアケフードシステム(株)は、親会社より供給された原材料を加工し、製品はすべて親会社へ納入しております。
(株)エー・シー・シーは、親会社より本社保屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

海外子会社

- ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに親会社へ供給しております。
- 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに親会社へ供給しております。
- F.P.Natural Ingredients (S.A.S.) は、ナチュラル・スープストックの製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売する予定です。
- F.P.N.I.BELGIUM (N.V.) は、ナチュラル・スープストックの製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売する予定です。

なお、当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりです。



2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

b. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を十分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、配当性向等を勘案しながら株式分割当等を含め実質的な安定配当を継続する方針としております。

具体的には、当社は投資家への利益還元策としてEPS（1株当たり当期純利益）を目標値とし、EPSが100円を超える時点で、株式分割を行ってまいりました。その方針に基づき平成16年3月期まで5期連続で実施してまいりました結果、約1.83倍に株式数が増加し、実質的な増配も実現いたしました。特に株式数の増加は数多くの安定的な個人投資家作りに大きく貢献し、継続的な株式分割による所期の目的は達成されたと判断しております。

つきましては、平成17年度より株主への利益還元策については、収益を長期安定的に株主配分する方針といたします。具体的には株主の皆様への投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率=Dividend on Equity）をベースとした配当を実施して行きます。

ちなみに、資本市場におけるDOEの水準は下記のとおりとなっており、当社のDOEは非常に高率に位置しております。

東証一部	上場企業平均	1.72%	※（四季報2005年春号による）
東証一部	食品企業平均	1.64%	※（四季報2005年春号による）
当社の場合（平成17年3月期）2.19%			

DOEは株主の皆様への配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は2.5%を長期的な目標として設定し、この目標を達成できるよう経営努力をいたします。

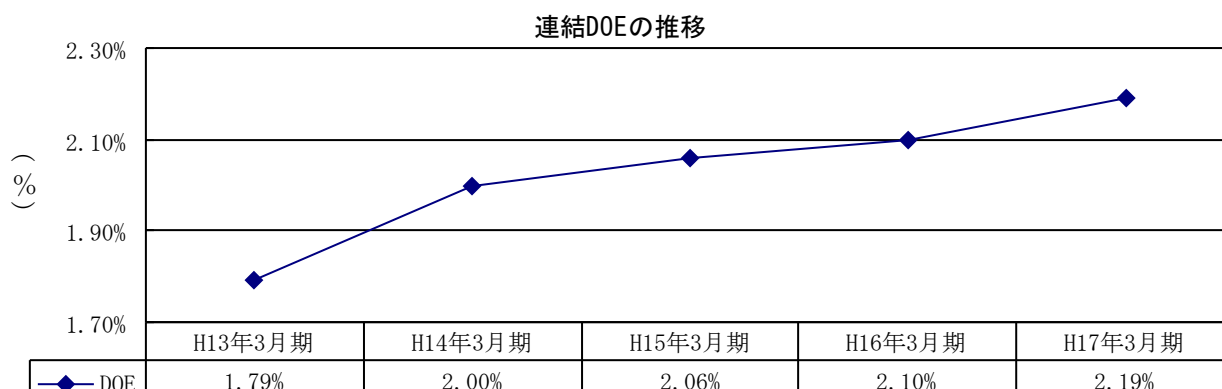
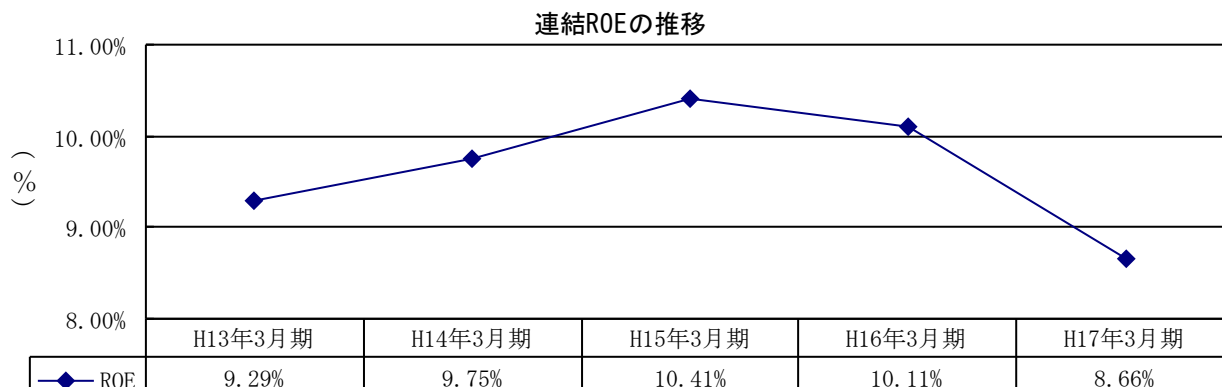
また、内部留保金につきましては平成17年度をスタートとする、当社の「新長期5ヵ年経営計画」に基づく天然調味料事業の発展及び収益の拡大のための戦略的投融資や、平成16年度も実施しましたが自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

c. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることが資本政策上の重要課題と認識しております。当社は既に平成10年に投資単位を1,000株から100株に引下げておりますが、同時に積極的で長期的なIR活動を行った結果、株主数は個人投資家を中心に増加し、当期末（平成17年3月末）15,600名を超える事が出来ました。今後の施策については、業績を勘案しながらその費用ならびに効果を慎重に検討し株主利益の最大化を基本に検討したいと考えております。

d. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。この為、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、新長期5ヵ年経営計画の達成により、ROEを長期的に12.0%、DOEの2.5%をそれぞれ目標といたしております。



e. 中長期的な会社の経営指標

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料の供給が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本に織り込み、長年蓄積されたハード・ソフト両面のノウハウにより、平成10年に九州第2工場を建設しました。また、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）および中国（青島有明食品有限公司）に天然調味料の生産・販売会社を保有し、さらに、ヨーロッパ地域のマーケットを視野に入れ、ナチュラル・スープストックの製造販売業への進出を決定し、まず平成15年3月にはフランス共和国に100%子会社のF.P.Natural Ingredients (S.A.S.) を設立、さらに平成16年1月にはベルギー王国に100%子会社のF.P.N.I. BELGIUM (N.V.) を設立し、現在詳細な事業展開を計画し、実現に向け具体的な進捗をしております。

これらを背景に当社グループは、平成15年度初に「長期5ヶ年経営計画（平成15年度より平成19年度まで）」を策定し、現在にいたっております。当年度で2年を経過いたしました。この間、食品マーケットの変化や事業環境の計画との乖離等があり、この度見直しを行い、新たに平成17年度を初年度として平成21年度を最終年度とした「新長期5ヶ年経営計画」を策定いたしました。

今回の新長期5ヶ年経営計画のポイントは、

1. 天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追及による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点となります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する
- ③ 海外戦略を積極的に推進する
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する

これらの骨格による、新長期5ヶ年経営計画は、最終年となる平成21年度（平成22年3月期）の目標を次のとおりとしております。

連結売上高	388億円	経常利益	114億円
当社売上高	288億円	経常利益	90億円

(参考) 平成17年度～平成21年度計画による成長率

	連結	単体
売上高	192%	153%
経常利益	213%	172%

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え当社の最終的な経営方針としております。

f. 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外共、今後も大きく成長する産業と認識して、平成17年度を初年度とする「新長期5ヶ年経営計画」を策定しております。この長期経営計画を推進するためには、総額157億円の資金が必要となります。必要資金は、自己資金および資本市場よりの調達を含めて、状況に応じて検討いたしますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社の収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

したがって、一時的には手持資金が逼迫しますが、株式価値を長期的に良質でハイレベルに維持する重要な経営課題として位置付け、精励克己して実現いたす所存であります。

また、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行えるような資本政策を立案・推進いたします。

③利益処分による取締役賞与金

取締役 9名 39百万円

監査役 1名 5百万円

④当期中の株主総会決議により支出した役員退職慰労金

取締役 2名 11百万円

監査報酬

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の額は15百万円であります。

h. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有せず、該当いたしません。

i. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

I. 経営成績

1. 当期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	20,171	5,289	5,342	3,123	94円92銭
平成16年3月期	19,458	5,718	5,930	3,419	114円29銭
伸び率	3.7%	△7.5%	△9.9%	△8.7%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	18,811	5,154	5,218	3,077	93円51銭
平成16年3月期	18,288	5,574	5,813	3,343	111円70銭
伸び率	2.9%	△7.5%	△10.2%	△7.9%	—

(1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、上半期には好調な輸出による企業収益の改善や一部製造業の設備投資の増加など、景気回復の明るい兆しが見えはじめたものの、一方では長期化するデフレ不況により厳しい雇用情勢が続き、失業率も高水準で推移するなど一時的な回復にとどまりました。更に記録的な猛暑や下半期に入っの円高ドル安や、自然災害の多発、石油相場の高騰等景気の腰折れ状態が続き、個人消費は落ちこんだままであり、景気は低迷のまま推移いたしました。

食品業界におきましてもこれらの影響を受け、個人消費の低迷に加えデフレ不況の波を被ることにより、需要の減少と共に価格の低落という二重のダメージを受け、更には猛暑による需要停滞や、膠着した米国BSE問題等により大きく需要減退を招き、過去にない非常に厳しい環境下での経営となりました。

この様な環境下において、当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして、既存事業の拡充と新規事業分野の積極的展開を図るとともに、品質や安全衛生管理に万全な体制をとり「食の安全」と「高品質」に注力し、デフレ不況下でも安定的成長を実現すべく、全社挙げて収益向上に努めました。

具体的には、当社は九州第2工場内に新技術によるナチュラル・スープストック製造設備の建設を行いました。これは、当社が計画しているヨーロッパでの事業展開を行うモデルプラントであり、平成17年度より試運転を経て営業運転に入る予定であります。

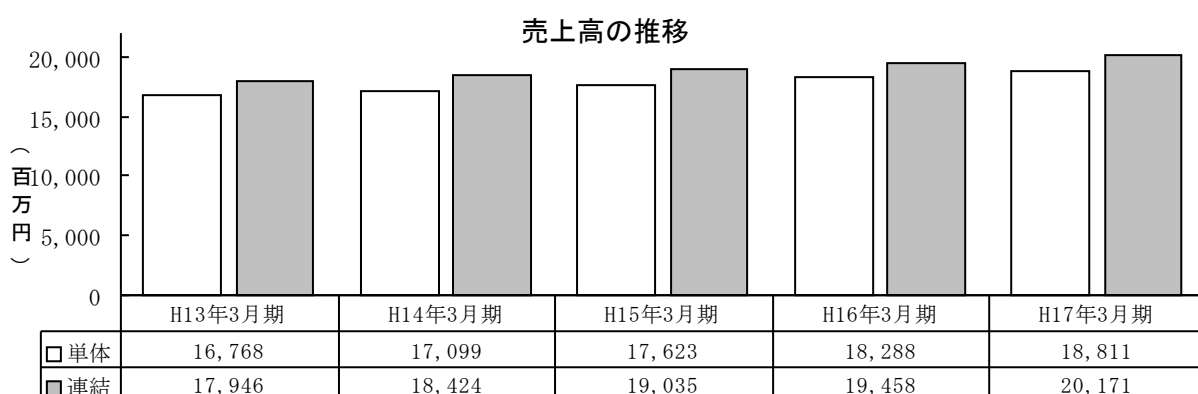
次に関係会社ですが、まずヨーロッパ事業はフランス、ベルギーに進出を決定し、同拠点に100%子会社として、フランスには平成15年3月にF.P. Natural Ingredients (S.A.S.) を設立し、当期増資を実施し現資本金3,000千ユーロとしております。ベルギーには平成16年1月にF.P.N.I. BELGIUM (N.V.) を設立し、当期増資を実施し現資本金4,500千ユーロとしております。既にフランスではアランソン市に、ベルギーではマースメヒレン市に工場用地を取得し、設備の発注を開始しており、平成18年度(2006年)中の完成を目指しております。

中国事業につきましては、中国での調味料事業が急ピッチで拡大することを背景に中国子会社(青島有明食品有限公司)は現在の中国工場に引き続き、新工場の建設を決定し平成18年中に完成を予定し、需要増に応える計画といたしました。

米国事業につきましては、米国子会社(ARIAKE U.S.A., Inc.)は、昨年度の合理化により大幅な収益増を実現し、今後の需要増に対応して、新工場の新設を決定し、計画の策定に入っております。

これらの諸計画の実施により、平成17年度を初年度として新たにスタートする「新長期5ヶ年経営計画」を着実に進捗させる所存であります。

売上高



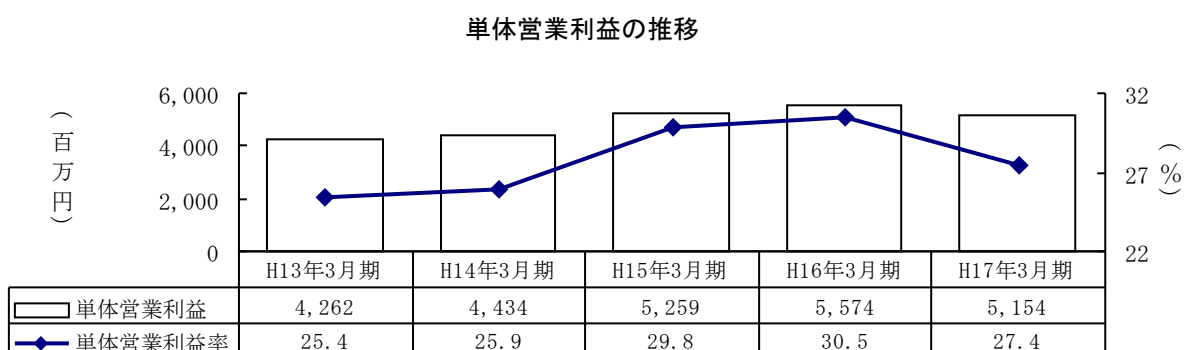
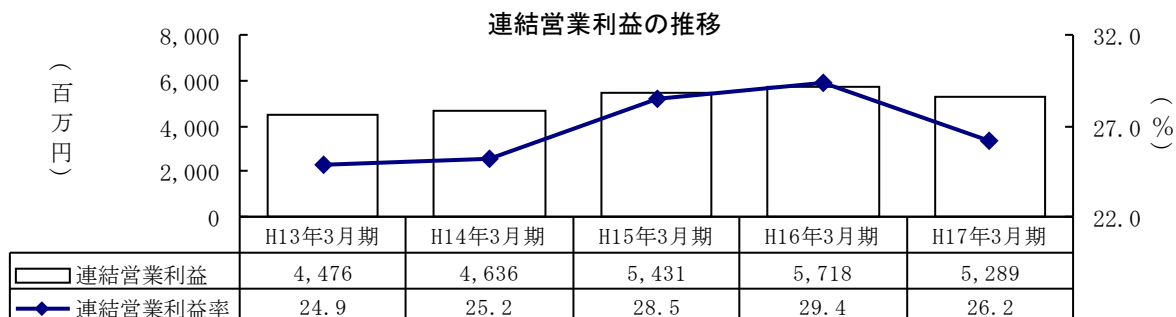
以上の結果、国内では加工食品分野の内、中食・惣菜分野への積極的拡大や外食産業への共同開発営業、および同業種異業態とのコラボレーション等新規の取組による増販を行いました。しかし、平成15年末に発生した米国BSE問題や、記録的な猛暑に影響され食品需要の大きなブレーキとなった結果、単体売上高は18,811百万円(前期比522百万円増)となり、前期比2.9%の伸び率となりました。

具体的には、加工食品分野は前期比3.4%の増加、外食産業分野は前期比7.2%の増加、即席麺分野は前期比横這いで、全体で2.9%の販売増加となりました。

また、海外子会社の営業成績につきましては、米国子会社(ARIAKE U.S.A., Inc.)の現地売上高は、平成15年末の合理化政策が奏効し、加工食品メーカーへの積極的増販を行い、前期に対して35.6%増の6,996千ドルとなり、中国子会社(青島有明食品有限公司)の現地売上高は日本向けの輸出を優先したことにより、現地の即席麺メーカーや加工食品メーカーの増販を行いました。前期とほぼ同じ24,573千円となりました。

この結果、当期の連結売上高は20,171百万円(前期比713百万円増)となり、前期比3.7%の伸び率となりました。

営業利益



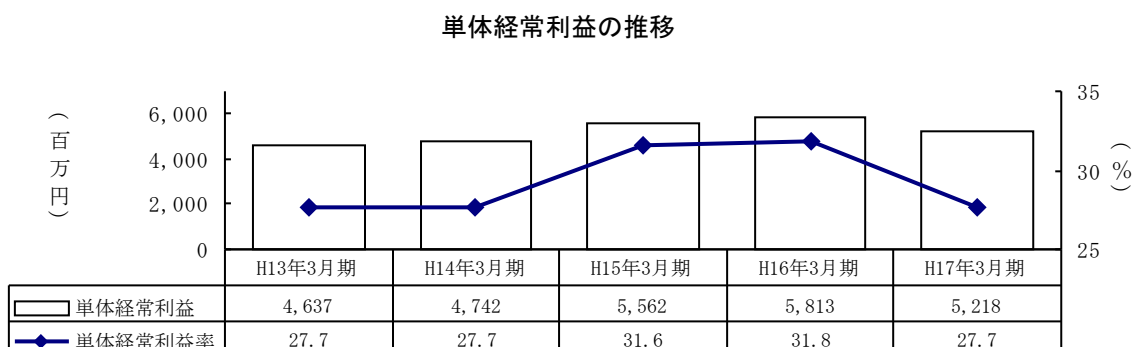
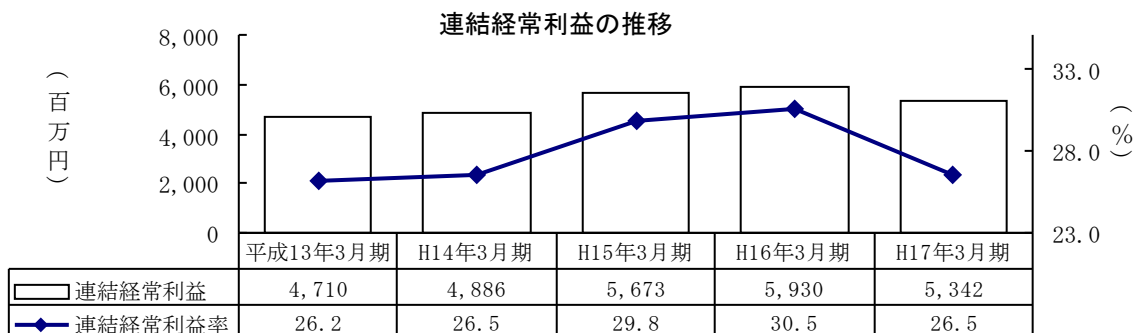
連結営業利益は、5,289百万円（前期比428百万円減）となりました。

当社は付加価値アップを目指した積極的な設備投資とコストダウン努力により、収益改善に努力しました。しかし、一昨年来の米国BSE問題から派生した当社BSE関連在庫の評価減や、石油高騰によるエネルギーコストの上昇等の悪影響が重なり、単体営業利益は5,154百万円となり前期比7.5%の減益で、営業利益率は27.4%となりました。

また、海外子会社につきましても、中国では日本向け製品の増産を行うとともに事業体制の整備を行い、米国では合理化対策効果により、大幅に売上高・収益の増加を実現しました。

この結果、連結ベースでは関係子会社の増収にも拘わらず、当社の減益が影響し連結営業利益は5,289百万円で、前期比7.5%の減益となり連結営業利益率は26.2%となりました。

経常利益



連結経常利益は5,342百万円（前期比588百万円減）となりました。

当社は米国BSE問題や異常気象および石油相場の高騰等の影響により、営業利益が減少したことにともない経常利益も減少し、前期比10.2%の減益となり、単体経常利益として5,218百万円を計上いたしました。

海外子会社は米国子会社での合理化実施による効果で増益となったこと、および中国子会社は順調な事業運営を行いました。当社の減益が影響した結果、前期比9.9%の減益となり、連結経常利益は5,342百万円を計上いたしました。

連結当期純利益は3,123百万円（前期比296百万円減）となりました。その当期純利益率は15.5%で前期比2.1%減少いたしました。

また、単体当期純利益は3,077百万円（前期比265百万円減）となり、当期純利益率は16.4%で、前期比1.9%減少いたしました。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありましたが、当社グループの全力を挙げての努力をいたしました結果、下期より当社の諸対策が実現し、業績に反映するようになりました。また、平成17年度は当社の創立40周年にあたり、新長期経営計画の着実な実現に向け努力を行います。また、株主の皆様に対し、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、普通配当を1株につき12円50銭行うとともに、記念配当金として1株につき5円の増配を実施し、1株当たり17円50銭の配当を行うべく、本年6月開催の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株当たり30円となります。

2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	22,000	6,300	6,300	3,700	114.61
平成17年3月期	20,171	5,289	5,342	3,123	94.92
伸び率	9.1	19.1	17.9	18.5	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	20,500	6,140	6,150	3,580	110.90
平成17年3月期	18,811	5,154	5,218	3,077	93.51
伸び率	9.0	19.1	17.9	16.3	—

(1) 次期の業績の見通し

次期の経済見通しは、石油相場の高騰、年初からの円高ドル安、不安定な中国事情に加え、少子高齢化の進行など不安材料が山積しており、また雇用情勢は依然として不透明で定率減税の縮小も含めて公的負担増もあり、低迷する個人消費とともに不況が継続するものと思われます。

当食品業界も全般的な消費減退傾向の影響の中で、「食の安全と健康」を強くアピールし需要の喚起に努めておりますが、厳しい環境でほとんど伸長のない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社および当社グループは新たに策定した「新長期5ヶ年経営計画（平成17年度より平成21年度まで）」の着実な実行により、着実に成長する戦略を推進し、低成長下でも安定的に収益をあげる体質作りに全力をあげ、計画通りの売上高・利益を達成する予定であります。

つきましては、当社グループの次期見通しは、連結売上高22,000百万円（当期比9.1%増）、連結経常利益6,300百万円（当期比17.9%増）を予定しております。

また、当社の単体見通しは、売上高20,500百万円（当期比9.0%増）、経常利益6,150百万円（当期比17.9%増）を予定しております。

(2) 配当について

次期の配当金につきましては、当社の諸施策が順調に達成でき、経常利益が60億円を超えることを勘案して、年間配当金については、現在の普通配当1株当たり25円を継続するとともに、平成17年3月期に実施した記念配当1株につき5円を普通配当とするよう努力いたす所存であります。

(3) 経営指標について

当社の目標であるROEにつきましては、次期の見通しは9.52%ですが、中期的には12.0%を目標としており、投資家の皆様の資産価値向上に努めてまいります。

また、当社の方針のひとつでありますDOEですが、次期見通しは2.38%であります。中期的には2.5%を目標としております。

Ⅱ. 財政状況

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
総資産	40,080	41,361	1,281
株主資本	35,103	37,010	1,907
株主資本比率	87.6%	89.5%	1.9%

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,114	3,479	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	△671	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	△1,737	△748
現金及び現金同等物の増減	2,466	1,281	△1,184
現金及び現金同等物の期首残高	15,686	18,153	
現金及び現金同等物の期末残高	18,153	19,435	

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現金預金が1,281百万円増加、償却資産が955百万円減少する等により、総資産は41,361百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金2,303百万円増加したことにより37,010百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ1.9ポイント増加し、89.5%となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は3,479百万円（前期比634百万円の収入減）となりました。前期比で当期純利益が減少したことの影響であります。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当期は設備投資による支出902百万円及び固定資産の売却による収入269百万円があった結果、671百万円（前期比51百万円の支出減）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当期は、主として配当金の支出774百万円および、自己株式225千株の取得により550百万円の支出があった結果、1,737百万円（前期比748百万円の支出増）の支出となりました。

(2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

事業環境は厳しいものの次期の売上・利益が予定通り達成され、収入は増加する見込みです。

- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資については国内では年間1,310百万円を予定しております。また、海外子会社についてはヨーロッパ計画（2社）で建設費用として、約1,000百万円を予定しております。中国（青島有明食品有限公司）では、新工場の建設費用として約900百万円を計画しております。また、米国（ARIAKE U. S. A., Inc.）については維持更新程度の投資を予定しております。

- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資本効率の向上や、株主還元の実施を行うことを目的に、自己株式の取得・消却を機動的に行うため、平成16年6月18日開催の、第26回定時株主総会にて「取締役会の決議により自己株式の買入れを機動的に実施する」を提案し承認いただいておりますが、既に平成16年10月より実施いたしました。今後も事業環境などを勘案しながら、弾力的に運用していく予定であります。

また、年間配当金は業績が順調に達成できる見通しから、現在の普通配当1株当たり25円を継続するとともに、平成17年3月期に実施した記念配当1株につき5円を普通配当とするよう努力いたす所存であります。

以上の結果、次年度期末の現金及び現金等価物の期末残高は、当期末より若干増加する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	H13年3月期	H14年3月期	H15年3月期	H16年3月期	H17年3月期
自己資本比率（％）	85.1	83.1	84.5	87.6	89.5
時価ベースの自己資本比率（％）	423.7	266.4	220.1	249.6	209.2
債務償還年数（年）	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.0	74.6	129.9	170.3	203.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

Ⅲ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、グループのより強固な営業基盤の確立と効率化を目指し、さらなる事業拡大と発展を図るため、当社の100%出資会社であるアリアケフードシステム㈱を平成17年7月1日をもって吸収合併する旨を、平成17年5月11日開催の取締役会にて決議しました。この決議に基づき、商法第413条ノ3第1項に規定される方法により、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併期日

平成17年7月1日

(2) 合併の形式

当社を存続会社としてアリアケフードシステム㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行わない。

(3) 財産の引継

合併期日においてアリアケフードシステム㈱からの資産・負債および権利義務の一切を引き継ぐ。

また、アリアケフードシステム㈱からの平成17年7月1日に引き継ぎ予定の平成17年3月31日現在での引継資産・負債・正味財産は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	356,402	流動資産	24,278
現金および預金	330,803	未払費用	7,055
売掛金	24,043	賞与引当金	10,898
その他	1,555	その他	6,324
固定資産	96,065	固定負債	37,347
有形固定資産	92,194	退職給付引当金	37,347
無形固定資産	195		
投資等	3,675	負債合計	61,626
資産合計	452,468	差引正味財産	390,841

なお、上記内容についてはアリアケフードシステム㈱において、平成17年5月26日開催の臨時株主総会に付議する「アリアケジャパン㈱との合併契約承認の件」が承認可決されることを条件とします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		18,153,378		19,435,209		1,281,830
2. 受取手形及び売掛金		4,356,435		4,550,319		193,883
3. たな卸資産		2,184,910		2,703,526		518,615
4. 繰延税金資産		150,801		105,897		△44,903
5. その他		165,550		137,456		△28,094
6. 貸倒引当金		△1,991		△2,016		△24
流動資産合計		25,009,085	62.4	26,930,392	65.1	1,921,306
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,333,711		9,926,594		
減価償却累計額		4,361,444	5,972,267	4,639,128	5,287,465	△684,801
(2) 機械装置及び運搬具		12,301,606		12,495,683		
減価償却累計額		9,205,043	3,096,563	9,666,827	2,828,855	△267,707
(3) 土地			3,999,572		3,863,517	△136,054
(4) 建設仮勘定			31,071		165,527	134,455
(5) その他		755,325		769,635		
減価償却累計額		653,058	102,267	668,410	101,225	△1,041
有形固定資産合計		13,201,741	32.9	12,246,592	29.6	△955,149
2. 無形固定資産		44,768	0.1	104,215	0.3	59,447
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		368,209		395,212		27,002
(2) 長期貸付金		101,249		76,601		△24,648
(3) 繰延税金資産		57,597		92,597		34,999
(4) 投資不動産	※1	454,068		813,107		359,039
(5) その他		852,342		711,513		△140,828
(6) 貸倒引当金		△8,355		△8,379		△23
投資その他の資産合計		1,825,112	4.6	2,080,652	5.0	255,539
固定資産合計		15,071,623	37.6	14,431,461	34.9	△640,161
資産合計		40,080,709	100.0	41,361,854	100.0	1,281,144

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,317,153		1,569,731		252,577
2. 短期借入金		739,197		307,419		△431,777
3. 未払法人税等		1,309,397		972,907		△336,490
4. 賞与引当金		142,405		140,502		△1,903
5. その他		706,622		625,034		△81,587
流動負債合計		4,214,775	10.5	3,615,595	8.7	△599,180
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		407,818		503,707		95,889
2. その他		249,561		124,451		△125,109
固定負債合計		657,379	1.6	628,159	1.5	△29,220
負債合計		4,872,155	12.1	4,243,754	10.2	△628,401
(少数株主持分)						
少数株主持分		105,447	0.3	107,829	0.3	2,382
(資本の部)						
I. 資本金	※2	7,095,096	17.7	7,095,096	17.2	—
II. 資本剰余金		7,833,869	19.5	7,833,869	18.9	—
III. 利益剰余金		22,301,749	55.6	24,605,411	59.5	2,303,661
IV. その他有価証券評価差額金		64,433	0.2	80,688	0.2	16,255
V. 為替換算調整勘定		△780,249	△1.9	△642,192	△1.6	138,056
VI. 自己株式	※3	△1,411,792	△3.5	△1,962,602	△4.7	△550,810
資本合計		35,103,106	87.6	37,010,269	89.5	1,907,163
負債、少数株主持分及び 資本合計		40,080,709	100.0	41,361,854	100.0	1,281,144

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			19,458,014	100.0	20,171,280	100.0	713,266	
II. 売上原価	※2		10,933,923	56.2	11,918,293	59.1	984,369	
売上総利益			8,524,090	43.8	8,252,987	40.9	△271,103	
III. 販売費及び一般管理費	※1 2		2,805,423	14.4	2,963,092	14.7	157,668	
営業利益			5,718,667	29.4	5,289,895	26.2	△428,772	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		13,229			14,250			
2. 為替差益		178,173			38,728			
3. 受取家賃		39,034			38,249			
4. その他		74,517	304,954	1.6	72,170	163,399	0.8	△141,555
V. 営業外費用								
1. 支払利息		24,168			17,119			
2. 新株発行費		6,410			1,292			
3. その他		62,096	92,675	0.5	92,518	110,931	0.5	18,255
經常利益			5,930,946	30.5	5,342,363	26.5	△588,583	
VI. 特別利益								
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		5,321	5,321	0.0	5,323	5,323	0.0	2
VII. 特別損失								
1. 固定資産除却損		5,010			20,496			
2. 固定資産売却損		—			46,875			
3. 投資有価証券評価損		3,899			—			
4. 役員退職慰労金		20,730	29,640	0.1	11,150	78,521	0.4	48,881
税金等調整前当期純利益			5,906,626	30.4	5,269,165	26.1	△637,461	
法人税、住民税及び事 業税		2,507,957			2,139,916			
法人税等調整額		△38,773	2,469,183	12.7	△842	2,139,073	10.6	△330,109
少数株主利益			17,671	0.1	6,890	0.0	△10,781	
当期純利益			3,419,771	17.6	3,123,200	15.5	296,570	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			7,833,869		7,833,869
II. 資本剰余金期末残高			7,833,869		7,833,869
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			19,626,265		22,301,749
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,419,771	3,419,771	3,123,200	3,123,200
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		704,687		774,939	
2. 役員賞与		39,600	744,287	44,600	819,539
IV. 利益剰余金期末残高			22,301,749		24,605,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,906,626	5,269,165
減価償却費		1,064,003	1,009,746
貸倒引当金の増加額		9,943	48
退職給付引当金の増加額		88,289	95,889
賞与引当金の増加額及び減少額		2,756	△1,903
受取利息及び受取配当金		△13,229	△14,250
支払利息		24,168	17,119
為替差損益		△104,154	△32,134
固定資産売却損		—	41,606
固定資産除却損		7,240	20,496
投資有価証券評価損		3,899	—
売上債権の増加額		△54,619	△203,167
たな卸資産の増加額		△190,377	△526,175
仕入債務の増加額		14,139	294,448
未払消費税等の増加額又は減少額		15,503	△47,586
その他の資産の増加額又は減少額		△32,131	15,212
その他の負債の増加額		32,433	65,097
役員賞与の支払額		△39,600	△44,600
小計		6,734,891	5,959,012
利息及び配当金の受取額		13,229	14,250
利息の支払額		△24,168	△17,119
法人税等の支払額		△2,609,298	△2,476,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,114,654	3,479,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△705,752	△902,122
無形固定資産の取得による支出		△2,794	△65,191
固定資産の売却による収入		—	269,831
投資有価証券の取得による支出		△12,900	—
関係会社株式の取得による支出		△21,420	—
貸付けによる支出		—	△1,518
貸付金の回収による収入		24,427	27,493
その他		△5,007	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△723,447	△671,508

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△256,979	△411,629
自己株式の取得による支出		△25,964	△550,810
配当金の支払額		△706,228	△774,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		△989,172	△1,737,344
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64,406	210,946
V 現金及び現金同等物の増加額		2,466,440	1,281,830
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,686,938	18,153,378
VII 現金及び現金同等物の期末残高		18,153,378	19,435,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は以下の6社であります。</p> <p>アリアケフードシステム(株) (株)エー・シー・シー ARIAKE U. S. A., Inc. 青島有明食品有限公司 F. P. Natural Ingredients (S. A. S.) F. P. N. I. BELGIUM (N. V.)</p> <p>F. P. N. I. BELGIUM (N. V.)については、平成16年1月26日に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は以下の6社であります。</p> <p>アリアケフードシステム(株) (株)エー・シー・シー ARIAKE U. S. A., Inc. 青島有明食品有限公司 F. P. Natural Ingredients (S. A. S.) F. P. N. I. BELGIUM (N. V.)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F. P. Natural Ingredients (S. A. S.)及びF. P. N. I. BELGIUM (N. V.)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産 (a) 製品 主として個別法による原価法 (b) 原材料 主として移動平均法による原価法 (c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 主たるたな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 原材料 同左 (c) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(a) 内国会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 投資不動産</p> <p>定率法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法</p> <p>(イ) 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>在外子会社を除き、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(a) 内国会社 定率法 同左</p> <p>(b) 在外子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法</p> <p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (26,607千円) については、5年による均等額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 為替変動により損失発生の可能性がある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理室が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。</p> <p>また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 「受取家賃」については、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を越えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取家賃」は20,296千円です。	(連結損益計算書) _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 投資不動産の減価償却累計額 48,930千円	※1. 投資不動産の減価償却累計額 72,614千円
※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式29,826,076株であります。	※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 32,808,683株であります。
※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式300,714株であります。	※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式526,478株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。
給料・賞与 545,784千円	給料・賞与 520,943千円
荷造運搬費 878,505	荷造運搬費 935,610
減価償却費 108,451	減価償却費 95,279
賞与引当金繰入額 36,475	賞与引当金繰入額 35,469
退職給付費用 28,678	退職給付費用 31,799
※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 283,915千円	※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 309,643千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,153,378千円	現金及び預金勘定 19,435,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 18,153,378	現金及び現金同等物 19,435,209

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">20,750</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">29,538</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> <td style="text-align: right;">15,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,538</td> <td style="text-align: right;">34,378</td> <td style="text-align: right;">16,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,000	20,750	250	有形固定資産のその他	29,538	13,628	15,909	合計	50,538	34,378	16,159	1年内	7,156千円	1年超	10,158千円	合計	17,315千円	支払リース料	13,199千円	減価償却費相当額	11,438千円	支払利息相当額	870千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">42,650</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> <td style="text-align: right;">23,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,650</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> <td style="text-align: right;">23,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	42,650	19,284	23,366	合計	42,650	19,284	23,366	1年内	7,732千円	1年超	16,101千円	合計	23,834千円	支払リース料	7,693千円	減価償却費相当額	6,514千円	支払利息相当額	535千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	21,000	20,750	250																																																		
有形固定資産のその他	29,538	13,628	15,909																																																		
合計	50,538	34,378	16,159																																																		
1年内	7,156千円																																																				
1年超	10,158千円																																																				
合計	17,315千円																																																				
支払リース料	13,199千円																																																				
減価償却費相当額	11,438千円																																																				
支払利息相当額	870千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産のその他	42,650	19,284	23,366																																																		
合計	42,650	19,284	23,366																																																		
1年内	7,732千円																																																				
1年超	16,101千円																																																				
合計	23,834千円																																																				
支払リース料	7,693千円																																																				
減価償却費相当額	6,514千円																																																				
支払利息相当額	535千円																																																				

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	120,813	266,121	145,308	144,568	312,458	167,890
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	120,813	266,121	145,308	144,568	312,458	167,890
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	125,364	87,088	△38,276	101,608	67,753	△33,855
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	125,364	87,088	△38,276	101,608	67,753	△33,855
合計		246,177	353,209	107,032	246,177	380,212	134,034

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	15,000	15,000

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 通貨スワップを行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、財務上発生する為替リスクおよび金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、デリバティブ取引を原材料コストの安定化、金融資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。投機的な取引の利用は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社は、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社の利用している通貨スワップに関しては、将来の為替変動に係る市場リスクがあります。しかし、全ての取引はヘッジ目的であり、経営に重大な影響をおよぼすような取引は行っておりません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものでない為、通貨スワップ取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度における「デリバティブ取引」については、すべてヘッジ会計適用であるため記載しておりません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、当社は第3期より勤続3年以上の定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△976,460	△1,080,927
(2) 年金資産 (千円)	473,073	491,066
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△503,387	△589,860
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△5,323	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	100,892	86,153
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△407,818	△503,707
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△407,818	△503,707

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	82,150	83,097
(2) 利息費用 (千円)	18,033	19,529
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,842	△7,096
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	△5,321	△5,323
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,157	31,440
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	120,178	121,647

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)
未払事業税否認	107,913	未払事業税否認	37,435
賞与引当金損金算入限度超過額	62,361	賞与引当金損金算入限度超過額	62,108
繰越欠損金	6,766	その他	24,035
	<u>177,040</u>		<u>123,580</u>
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	403,032	繰越欠損金	338,447
退職給付引当金損金算入限度超過額	141,632	退職給付引当金損金算入限度超過額	188,900
未実現固定資産売却益	4,667	未実現固定資産売却益	3,532
その他	8,577	その他	8,682
小計	<u>557,911</u>	小計	<u>539,562</u>
評価性引当額	<u>△414,600</u>	評価性引当額	<u>△352,075</u>
	143,310		187,486
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
特別償却準備金	<u>△26,238</u>	特別償却準備金	<u>△17,682</u>
	△26,238		△17,682
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	△41,558	特別償却準備金	△40,218
その他有価証券評価差額金	△42,598	その他有価証券評価差額金	△53,345
その他	<u>△1,555</u>	その他	<u>△1,324</u>
	△85,712		△94,889
繰延税金資産（流動）の純額	150,801	繰延税金資産（流動）の純額	105,897
繰延税金資産（固定）の純額	57,597	繰延税金資産（固定）の純額	92,597

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,575,196	882,818	19,458,014	—	19,458,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,648	1,383,370	1,440,019	(1,440,019)	—
計	18,631,844	2,266,188	20,898,033	(1,440,019)	19,458,014
営業費用	13,034,972	2,172,359	15,207,332	(1,467,985)	13,739,347
営業利益	5,596,872	93,828	5,690,700	27,966	5,718,667
II 資 産	40,462,025	2,865,577	43,327,603	(3,246,893)	40,080,709

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・ 米国、中華人民共和国、フランス共和国

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,109,909	1,061,371	20,171,280	—	20,171,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,865	1,342,657	1,393,523	(1,393,523)	—
計	19,160,774	2,404,029	21,564,804	(1,393,523)	20,171,280
営業費用	13,980,329	2,265,367	16,245,697	(1,364,311)	14,881,385
営業利益	5,180,445	138,661	5,319,106	(29,211)	5,289,895
II 資 産	41,481,750	3,078,153	44,559,903	(3,198,049)	41,361,854

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・ 米国、中華人民共和国、フランス共和国、ベルギー王国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,187円40銭 1株当たり当期純利益 114円29銭	1株当たり純資産額 1,144円94銭 1株当たり当期純利益 94円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 1,101円82銭 1株当たり当期純利益 109円21銭	1株当たり純資産額 1,078円46銭 1株当たり当期純利益 103円91銭

（注）1. 当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われていたものとみなして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当期純利益（千円）	3,419,771	3,123,200
普通株主に帰属しない金額（千円）	44,600	49,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(44,600)	(49,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,375,171	3,074,200
期中平均株式数（千株）	29,530	32,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月21日定時株主総会決議 ストックオプション （自己株式取得方式） 普通株式 276千株	平成13年6月21日定時株主総会決議 ストックオプション （自己株式取得方式） 普通株式 290千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

5. 製品別売上明細表

(単位：千円)

品目		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	比率 %	金額	比率 %
製品	液体スープ	3,714,692	19.1	4,456,798	22.1
	液体天然調味料	10,567,862	54.3	10,327,096	51.2
	粉体天然調味料	3,195,220	16.4	3,161,966	15.7
	その他	925,001	4.8	921,024	4.5
	小計	18,402,777	94.6	18,866,885	93.5
商品	液体天然調味料	969,431	5.0	1,228,852	6.1
	粉体天然調味料	85,804	0.4	75,542	0.4
	小計	1,055,236	5.4	1,304,395	6.5
合計 (上記販売実績のうち輸出額)		19,458,014 (960,484)	100.0	20,171,280 (1,154,119)	100.0

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、受注生産方式は採用せず、統計資料により見込生産を行っております。